

貸借対照表

至 平成 29 年 3月 31日 現在

株式会社 JALスカイ大阪

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 489,268,527 】	【流動負債】	【 145,912,201 】
現金・預金	2,847,669	営業未払金	71,405,746
営業未収入金	152,215,040	未払金	797,309
貯蔵品	237,120	未払法人税個別帰属額	16,667,270
前払費用	9,173,630	未払法人税等	12,740,600
立替金	480,835	未払費用	16,073,799
短期貸付金	318,265,004	預り金	1,992,346
その他流動資産	506,097	未払消費税	26,235,131
繰延税金資産	5,543,132		
		【固定負債】	【 160,562,132 】
		退職給付引当金	160,562,132
		負債の部合計	306,474,333
【固定資産】	【 17,485,922 】	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	(1)	【株主資本】	【 200,280,116 】
工具器具備品	362,000	【資本金】	【 30,000,000 】
工具器具備品減価償却累計額	△ 361,999	【資本剰余金】	【 10,000,000 】
(無形固定資産)	(593,320)	資本準備金	10,000,000
電話加入権	593,320	【利益剰余金】	【 160,280,116 】
(投資その他の資産)	(16,892,601)	(その他利益剰余金)	(160,280,116)
長期前払費用	2,993,734	繰越利益剰余金	160,280,116
繰延税金資産	13,898,867		
		純資産の部合計	200,280,116
資産の部合計	506,754,449	負債・純資産の部合計	506,754,449

個 別 注 記 表

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

株式会社JALスカイ大阪

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
2. 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
3. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 収益の計上基準
役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。
 - (2) 費用の計上基準
費用については、発生主義により認識し計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更
有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりますが、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式・・・・・・・・・・14,070株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
平成28年6月30日開催の第29回定時株主総会決議による配当に関する事項
配当金の総額 2,831千円
1株当たりの配当額 201円
配当の原資 利益剰余金
基準日 平成28年3月31日
効力発生日 平成28年6月30日
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成29年6月20日開催の第30回定時株主総会決議において次の通り付議いたします。
配当金の総額 24,594千円
1株当たりの配当額 1,748円
配当の原資 利益剰余金
基準日 平成29年3月31日
効力発生日 平成29年6月30日